

令和7年度南山城村一般会計補正予算（第8号）

令和7年度南山城村一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,537千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,319,314千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
17. 府支出金		160,624	5,537	166,161
	3. 委託金	15,405	5,537	20,942
補正されなかった款に係る額		3,153,153		3,153,153
歳入合計		3,313,777	5,537	3,319,314

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		879,900	5,537	885,437
	4. 選挙費	8,676	5,537	14,213
補正されなかった款に係る額		2,433,877		2,433,877
歳 出 合 計		3,313,777	5,537	3,319,314

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	368,613	0	368,613
2. 地方譲与税	30,830	0	30,830
3. 利子割交付金	140	0	140
4. 配当割交付金	2,200	0	2,200
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	3,000
6. 法人事業税交付金	2,800	0	2,800
7. 地方消費税交付金	50,000	0	50,000
8. ゴルフ場利用税交付金	63,000	0	63,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	5,000	0	5,000
11. 地方特例交付金	489	0	489
12. 地方交付税	1,432,410	0	1,432,410
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,350	0	1,350
15. 使用料及び手数料	26,263	0	26,263
16. 国庫支出金	307,117	0	307,117
17. 府支出金	160,624	5,537	166,161
18. 財産収入	140,440	0	140,440
19. 寄附金	32,656	0	32,656
20. 繰入金	256,225	0	256,225
21. 繰越金	24,609	0	24,609
22. 諸収入	121,910	0	121,910
23. 村債	283,600	0	283,600
歳入合計	3,313,777	5,537	3,319,314

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	53,347	0	53,347				
2. 総務費	879,900	5,537	885,437	5,537			
3. 民生費	666,628	0	666,628				
4. 衛生費	384,601	0	384,601				
5. 農林水産業 費	192,538	0	192,538				
6. 商工費	45,559	0	45,559				
7. 土木費	329,664	0	329,664				
8. 消防費	143,277	0	143,277				
9. 教育費	205,645	0	205,645				
10. 災害復旧費	48,344	0	48,344				
11. 公債費	359,274	0	359,274				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	3,313,777	5,537	3,319,314	5,537			

2 歳 入

(款) 17. 府支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費委託金	14,917	5,537	20,454
計	15,405	5,537	20,942

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 選挙費委託金	5,537	衆議院議員選挙費委託金

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 衆議院議員選挙 費	0	5,537	5,537	5,537			
計	8,676	5,537	14,213	5,537			

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	856	衆議院議員選挙事業	5,537
3. 職員手当等	930	衆議院議員選挙事業	5,537
7. 報償費	1,697	報酬	856
8. 旅費	10	職員手当等	930
10. 需用費	1,004	報償費	1,697
11. 役務費	580	旅費	10
12. 委託料	449	普通旅費	10
13. 使用料及び賃借料	11	需用費	1,004
		消耗品費	475
		燃料費	17
		食糧費	317
		印刷製本費	195
		役務費	580
		通信運搬費	444
		手数料	136
		委託料	449
		使用料及び賃借料	11

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	2	0	14,880	6,094	0	6,846	27,820	4,558	32,378	
	議員	10	22,200	0	7,123	0	0	29,323	5,978	35,301	
	その他特別職	422	14,692	0	0	0	3,200	17,892	418	18,310	
	計	434	36,892	14,880	13,217	0	10,046	75,035	10,954	85,989	
補正前	長等	2	0	14,880	6,094	0	6,846	27,820	4,558	32,378	
	議員	10	22,200	0	7,123	0	0	29,323	5,978	35,301	
	その他特別職	350	13,836	0	0	0	3,200	17,036	418	17,454	
	計	362	36,036	14,880	13,217	0	10,046	74,179	10,954	85,133	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	72	856	0	0	0	0	856	0	856	
	計	72	856	0	0	0	0	856	0	856	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(44)50	77,245	194,308	171,796	443,349	80,585	523,934	
補正前	(44)50	77,245	194,308	170,866	442,419	80,585	523,004	
比較	(0)0	0	0	930	930	0	930	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員数	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	5,541	11,651	3,167	6,851	101,996	4,359	12,028	261	21,917	4,025
	補正前	5,541	11,651	3,167	6,851	101,996	4,359	11,098	261	21,917	4,025
	比較	0	0	0	0	0	0	930	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1)50	0	194,308	148,330	342,638	67,787	410,425	
補正前	(1)50	0	194,308	147,400	341,708	67,787	409,495	
比較	(0)0	0	0	930	930	0	930	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員数	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	5,541	8,017	3,167	6,851	82,164	4,359	12,028	261	21,917	4,025
	補正前	5,541	8,017	3,167	6,851	82,164	4,359	11,098	261	21,917	4,025
	比較	0	0	0	0	0	0	930	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(43)0	77,245	0	23,466	100,711	12,798	113,509	
補正前	(43)0	77,245	0	23,466	100,711	12,798	113,509	
比較	(0)0	0	0	0	0	0	0	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員数	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	0	3,634	0	0	19,832	0	0	0	0
	補正前	0	3,634	0	0	19,832	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考
給料	0	その他増減分	給料	0
職員手当等	930	その他増減分	扶養手当	0
			地域手当	0
			住居手当	0
			通勤手当	0
			期末勤勉手当	0
			管理職手当	0
			時間外勤務手当	930
			特別勤務手当	0
退職手当	0			
児童手当	0			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	335,755円	0円
	平均給与月額	383,837円	0円
	平均年齢	44.4歳	0歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	320,521円	0円
	平均給与月額	351,668円	0円
	平均年齢	43歳	0歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	200,300円		200,300円
大学卒	232,000円		232,000円

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1級	1人	2.5%	1級	0人	0.0%
	2級	6人	15.0%	2級	0人	0.0%
	3級	12人	30.0%	3級	0人	0.0%
	4級	13人	32.5%	4級	0人	0.0%
	5級	8人	20.0%	5級	0人	0.0%
	6級	0人	0.0%	6級	0人	0.0%
	計	40人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長補佐 主査	課長	課長 参事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	2.300月分	2.350月分	4.650月分	
前年度	2.250月分	2.350月分	4.600月分	
国の制度	2.300月分	2.350月分	4.650月分	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	4%	全職員	4%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	